

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年3月24日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託 （3月設定） 公社債投信（3月号）



第60期（決算日：2021年3月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「追加型・公社債証券投資信託（3月設定）」は、去る3月22日に第60期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		期騰落		NOMURA-BPI短期		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		分配	金額	騰	落	騰	落			
	円		円					%	%	百万円
58期(2019年3月19日)	9,986	0.00			△0.1	235.74		98.2	—	439
59期(2020年3月23日)	9,968	0.00			△0.2	235.28		95.5	—	407
60期(2021年3月22日)	9,996	0.00			0.3	234.92		98.6	—	401

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		NOMURA-BPI短期		債組入比率	債券先物比率
		騰	落	騰	落		
(期首)	円		%		%	%	%
2020年3月23日	9,968		—	235.28	—	95.5	—
3月末	9,956		△0.1	235.09	△0.1	95.4	—
4月末	9,963		△0.1	235.26	△0.0	97.5	—
5月末	9,965		△0.0	235.16	△0.1	96.3	—
6月末	9,968		0.0	235.07	△0.1	97.2	—
7月末	9,982		0.1	235.09	△0.1	95.6	—
8月末	9,978		0.1	234.94	△0.1	98.6	—
9月末	9,982		0.1	235.02	△0.1	97.4	—
10月末	9,984		0.2	234.97	△0.1	95.2	—
11月末	9,988		0.2	234.95	△0.1	99.1	—
12月末	9,989		0.2	234.92	△0.2	95.6	—
2021年1月末	9,991		0.2	234.89	△0.2	98.4	—
2月末	9,988		0.2	234.83	△0.2	98.4	—
(期末)							
2021年3月22日	9,996		0.3	234.92	△0.2	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第60期：2020年3月24日～2021年3月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第60期首	9,968円
第60期末	9,996円
既払分配金	0円
騰落率	0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.2%）を0.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

利子等収益の獲得が基準価額の上昇要因となりました。

第60期：2020年3月24日～2021年3月22日

投資環境について

国内短期金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は縮小となりました。

国内短期金利は、期首から2020年4月上旬にかけては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進んだことなどから上昇しました。その後期末にかけては、国内短期金利は横ば

い圏で推移し、期を通じてみると上昇となりました。

一般債の国債とのスプレッドは、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が後退したことや、日銀の社債オペ拡充などを背景に、縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶追加型・公社債証券投資信託（3月設定）

主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶公社債投信マザーファンド組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回

り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 追加型・公社債証券投資信託（3月設定）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.2%）を0.5%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

マイナス要因

信託報酬等コストなどがマイナスに影響しました。

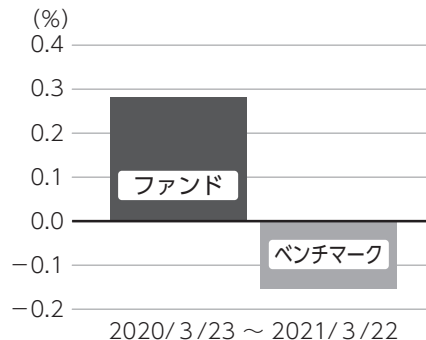
マザーファンド保有による要因

プラス要因

債券種別構成

国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

当期の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送らせていただきました。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 追加型・公社債証券投資信託（3月設定）

公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 公社債投信マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

新型コロナウイルス感染症の影響などから、本邦景気は引き続き厳しい状態にあります。海外景気の持ち直しを受けて輸出・生産は増加しており、個人消費も基調としては徐々に持ち直しています。しかし、雇用・所得環境に弱い動きがみら

れるなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。こうしたなか、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、国内中短期金利は、引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。

一般債のスプレッドについては、日銀の社債オペなどを背景に横ばい圏での推移になるとみています。こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2020年3月24日～2021年3月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.150	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(4)	(0.036)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.103)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.153	

期中の平均基準価額は、9,978円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

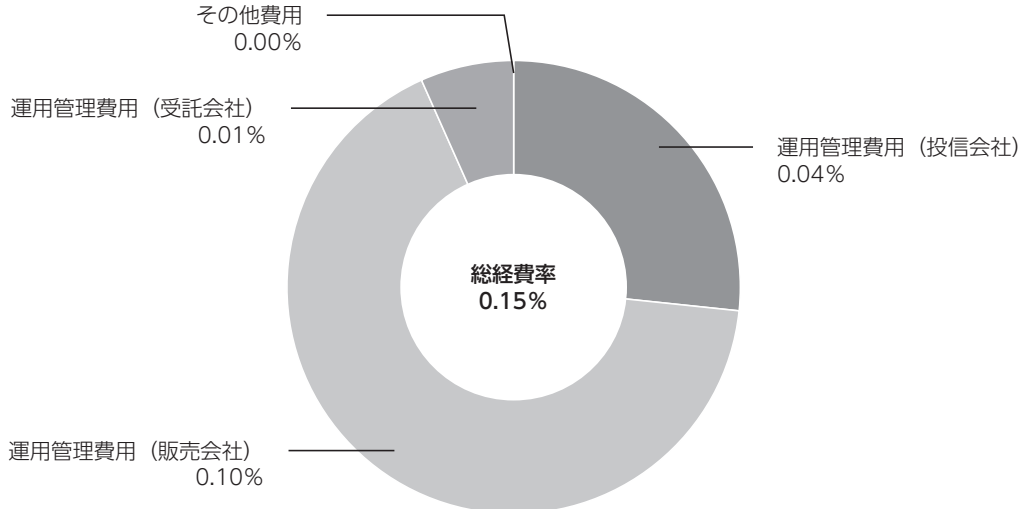
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債投信マザーファンド	千口 307	千円 336	千口 6,887	千円 7,565

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

利害関係人との取引状況

<追加型・公社債証券投資信託（3月設定）公社債投信（3月号）>

該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,782	百万円 292	% 10.5	百万円 2,213	百万円 251	% 11.3

平均保有割合 5.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 300	百万円 702

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド		370,702	364,121	400,606

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	千円 400,606	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,616	0.4
投資信託財産総額	402,222	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	402,222,850
コール・ローン等	1,614,789
公社債投信マザーファンド(評価額)	400,606,380
未収入金	1,681
(B) 負債	618,999
未払信託報酬	607,553
未払利息	2
その他未払費用	11,444
(C) 純資産総額(A-B)	401,603,851
元本	401,780,587
次期繰越損益金	△ 176,736
(D) 受益権総口数	401,780,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,996円

<注記事項>

- ①期首元本額 408,410,382円
 期中追加設定元本額 345,948円
 期中一部解約元本額 6,975,743円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9996円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は176,736円です。

③分配金の計算過程

決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第60期

計算期間末における純資産総額の元本超過額はなかったため当期に分配した金額はありません。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2020年3月24日～2021年3月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 697
支払利息	△ 697
(B) 有価証券売買損益	1,730,815
売買益	1,768,008
売買損	△ 37,193
(C) 信託報酬等	△ 618,997
(D) 当期利益(A+B+C)	1,111,121
(E) 前期繰越損益金	△1,289,647
(F) 追加信託差損益金	△ 9,040
(G) 解約差損益金	10,830
(H) 計(D+E+F+G)	△ 176,736
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 176,736

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

公社債投信マザーファンド

《第19期》決算日2020年4月20日

[計算期間：2019年4月20日～2020年4月20日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月20日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI 短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
17期(2018年4月19日)	円	%	235.80	%	%	%	百万円
18期(2019年4月19日)	10,960	0.4	235.68	△0.2	97.8	—	9,191
19期(2020年4月20日)	10,957	△0.0	235.07	△0.1	98.8	—	8,642
	10,941	△0.1		△0.3	96.2	—	7,978

(注) NOMURA-BPI 短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2019年4月19日	円 10,957	% —	235.68	% —	% 98.8	% —
4月末	10,960	0.0	235.70	0.0	98.9	—
5月末	10,967	0.1	235.74	0.0	96.3	—
6月末	10,979	0.2	235.87	0.1	98.3	—
7月末	10,980	0.2	235.77	0.0	98.6	—
8月末	10,988	0.3	236.09	0.2	96.4	—
9月末	10,989	0.3	236.12	0.2	98.6	—
10月末	10,984	0.2	235.73	0.0	97.9	—
11月末	10,981	0.2	235.50	△0.1	98.0	—
12月末	10,983	0.2	235.27	△0.2	95.8	—
2020年1月末	10,993	0.3	235.36	△0.1	97.7	—
2月末	11,008	0.5	235.68	△0.0	95.7	—
3月末	10,942	△0.1	235.09	△0.3	95.7	—
(期 末) 2020年4月20日	10,941	△0.1	235.07	△0.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

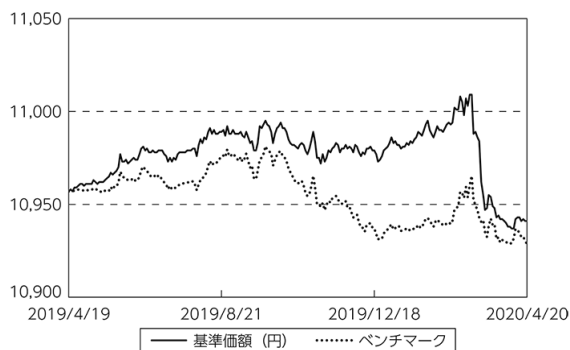
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.3%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

保有銘柄の価格が下落したことなどが下落要因となりました。

● 投資環境について

国内金利は小幅上昇、一般債の国債とのスプレッド(利回り格差)は拡大しました。

・国内金利は、期首から2019年9月下旬にかけて日銀による追加緩和観測などから低下基調となった後、12月下旬にかけては、同観測の後退などから上昇基調となりました。その後、2020年3月上旬にかけては米金利の低下などを背景に国内金利も低下したものの、期末にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進んだことなどから、国内金利は上昇しました。こうしたなか一般債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などが相場の下支えとなったものの、国内金利が低下した2019年8月頃や、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が高まった2020年3月頃に拡大しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

◎ 組入比率

・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎ 債券種別構成

・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎ デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・日銀の金融緩和政策継続から中短期金利は低位で推移と想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

◎ 残存期間構成

・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-0.3%)を0.2%上回りました。

・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎ 債券種別構成

・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎ 今後の運用方針

・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

・新型コロナウイルス感染拡大などから、本邦景気はこのところ弱い動きとなっています。こうしたなか、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。

・一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペなどが相場を下支えするものの、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念などから需給環境にやや悪化がみられることから、不安定な動きが想定されます。一方、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年4月20日～2020年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,977円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月20日～2020年4月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	281,785	—
	特殊債券	300,245	400,379 (100,000)
内	社債券	5,014,431	5,802,601 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月20日～2020年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,596	百万円 181	% 3.2	百万円 6,202	百万円 1,000	% 16.1

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 1,003	百万円 800	百万円 1,398

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 2,500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年4月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	280,000	281,449	3.5	—	—	1.8	1.8	
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	100,009 (100,009)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)	— (—)	1.3 (1.3)	
金融債券	200,000 (200,000)	200,010 (200,010)	2.5 (2.5)	— (—)	— (—)	— (—)	2.5 (2.5)	
普通社債券	7,100,000 (7,000,000)	7,090,528 (6,990,606)	88.9 (87.6)	— (—)	1.2 (1.2)	47.4 (46.1)	40.3 (40.3)	
合 計	7,680,000 (7,300,000)	7,671,996 (7,290,625)	96.2 (91.4)	— (—)	1.2 (1.2)	49.1 (46.1)	45.8 (44.0)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第407回利付国債(2年)	0.1	40,000	40,164	2021/12/1
第409回利付国債(2年)	0.1	50,000	50,219	2022/2/1
第410回利付国債(2年)	0.1	50,000	50,228	2022/3/1
第132回利付国債(5年)	0.1	50,000	50,260	2022/6/20
第133回利付国債(5年)	0.1	40,000	40,242	2022/9/20
第134回利付国債(5年)	0.1	50,000	50,334	2022/12/20
小計		280,000	281,449	
特殊債券(除く金融債)				
第48回韓国産業銀行(2018)	0.23	100,000	100,009	2021/9/3
小計		100,000	100,009	
金融債券				
第219号商工債券(3年)	0.11	200,000	200,010	2021/4/27
小計		200,000	200,010	
普通社債券				
第5回ヤフー	0.2	100,000	99,363	2022/12/7
第14回富士フィルムホールディングス	0.06	100,000	99,560	2023/3/3
第18回日立製作所	0.06	100,000	99,483	2023/3/10
第49回日本電気	0.11	100,000	100,005	2020/6/15
第50回日本電気	0.29	100,000	100,032	2022/6/15
第15回パナソニック	0.19	200,000	199,982	2021/9/17
第34回ソニー	0.13	100,000	98,856	2024/10/10
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	99,684	2021/8/2
第1回明治安田生命2017基金	0.35	100,000	99,435	2022/8/4
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	200,000	200,002	2020/10/30
第1回明治安田生命2018基金	0.315	200,000	198,094	2023/9/25
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	98,716	2024/8/2
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,035	2022/12/12
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,998	2020/6/9
第22回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,835	2021/12/10
第13回りそなホールディングス	0.06	100,000	100,001	2020/6/2
第9回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.01	200,000	200,972	2020/7/22
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	202,179	2021/1/20
第11回りそな銀行(劣後特約付)	1.78	100,000	102,603	2022/3/15
第11回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	1.36	100,000	102,125	2022/6/27
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,437	2029/6/13
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	300,000	302,947	2020/12/17
第20回みずほ銀行(劣後特約付)	1.49	100,000	102,313	2022/6/3
第22回芙蓉総合リース	0.04	100,000	99,138	2022/10/28
第12回東京センチュリーリース	0.307	100,000	100,001	2020/4/22
第16回東京センチュリーリース	0.2	100,000	99,942	2021/4/14
第30回リコーリース	0.16	200,000	199,700	2022/1/21
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	200,000	198,834	2022/5/27
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	98,856	2023/3/20
第8回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	98,233	2024/9/20
第66回アコム	0.9	100,000	100,668	2021/2/26

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第74回アコム		0.59	100,000	99,727	2024/2/28
第75回アコム		0.309	100,000	99,421	2023/2/28
第79回アコム		0.29	100,000	97,418	2025/2/28
第82回日立キャピタル		0.09	200,000	198,514	2023/2/20
第185回オリックス		0.415	100,000	100,260	2021/2/19
第71回三菱UFJリース		0.01	100,000	99,356	2022/6/17
第74回三菱UFJリース		0.09	100,000	99,385	2023/1/23
第75回三菱UFJリース		0.22	100,000	99,076	2025/1/23
第14回大和証券グループ本社		1.252	100,000	100,109	2020/5/27
第27回大和証券グループ本社		0.4	100,000	100,316	2023/4/25
第1回野村ホールディングス		0.3	200,000	199,278	2023/9/4
第44回野村ホールディングス		0.723	100,000	100,545	2021/2/25
第47回野村ホールディングス		0.472	100,000	100,395	2021/12/24
第1回ソフトバンク		0.13	100,000	99,785	2023/3/17
第2回ソフトバンク		0.33	100,000	99,433	2025/3/18
第23回フランス相互信用連合銀行		0.217	100,000	98,988	2022/10/12
第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.64	100,000	99,923	2022/1/27
第7回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2015)		0.435	200,000	200,113	2020/6/26
第3回マラヤン・バンキング(2019)		0.27	200,000	198,504	2022/5/20
第6回マラヤン・バンキング		0.224	200,000	197,756	2023/2/13
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付		1.232	100,000	100,373	2024/9/25
第17回シティグループ		2.04	200,000	201,580	2020/9/16
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)		0.804	100,000	100,295	2023/10/12
第6回ケーティー		0.31	100,000	100,021	2020/7/6
NATWEST MARKETS		0.737	100,000	99,922	2022/7/4
小	計		7,100,000	7,090,528	
合	計		7,680,000	7,671,996	

○投資信託財産の構成

(2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,671,996	96.1
コール・ローン等、その他	310,124	3.9
投資信託財産総額	7,982,120	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,982,120,495
コール・ローン等	300,094,114
国債証券(評価額)	281,449,200
特殊債券(評価額)	300,019,000
社債券(評価額)	7,090,528,558
未収利息	9,652,176
前払費用	377,447
(B) 負債	3,324,370
未払解約金	3,323,836
未払利息	534
(C) 純資産総額(A-B)	7,978,796,125
元本	7,292,894,560
次期繰越損益金	685,901,565
(D) 受益権総口数	7,292,894,560口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,941円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,887,203,550円
 期中追加設定元本額 7,276,047円
 期中一部解約元本額 601,585,037円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0941円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

追加型・公社債証券投資信託(2月設定)	1,167,797,090円
追加型・公社債証券投資信託(8月設定)	1,005,447,339円
追加型・公社債証券投資信託(12月設定)	812,580,543円
追加型・公社債証券投資信託(11月設定)	691,266,733円
追加型・公社債証券投資信託(4月設定)	647,411,887円
追加型・公社債証券投資信託(9月設定)	638,809,179円
追加型・公社債証券投資信託(1月設定)	464,335,732円
追加型・公社債証券投資信託(6月設定)	463,097,279円
追加型・公社債証券投資信託(7月設定)	373,620,624円
追加型・公社債証券投資信託(3月設定)	370,955,029円
追加型・公社債証券投資信託(5月設定)	356,750,619円
追加型・公社債証券投資信託(10月設定)	300,822,506円
合計	7,292,894,560円

○損益の状況 (2019年4月20日～2020年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	49,352,420
受取利息	49,507,838
支払利息	△ 155,418
(B) 有価証券売買損益	△ 60,280,069
売買益	11,056,704
売買損	△ 71,336,773
(C) 保管費用等	△ 18,071
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 10,945,720
(E) 前期繰越損益金	755,019,464
(F) 追加信託差損益金	712,017
(G) 解約差損益金	△ 58,884,196
(H) 計(D+E+F+G)	685,901,565
次期繰越損益金(H)	685,901,565

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。